

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第45期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	8,584,362	8,983,396	9,258,668	8,256,385	9,375,014
経常利益	(千円)	790,354	605,450	486,706	412,659	1,118,367
当期純利益	(千円)	431,557	345,362	237,621	218,913	610,614
包括利益	(千円)					607,698
純資産額	(千円)	4,889,935	5,115,562	5,205,907	5,309,343	5,811,874
総資産額	(千円)	7,921,103	7,957,733	9,044,693	8,736,460	9,444,443
1株当たり純資産額	(円)	329.51	344.77	350.93	357.94	391.96
1株当たり当期純利益	(円)	29.08	23.28	16.02	14.76	41.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.7	64.3	57.6	60.8	61.5
自己資本利益率	(%)	9.1	6.9	4.6	4.2	11.0
株価収益率	(倍)	13.1	14.0	12.6	16.6	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,202,968	1,237,849	491,247	1,886,210	1,705,598
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,206	360,869	525,541	501,123	1,444,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,634	474,531	493,569	477,871	860,212
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	624,151	1,021,493	490,168	1,392,160	791,862
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数)	(名)	191 (72)	189 (70)	213 (57)	226 (56)	229 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	8,276,609	8,657,706	9,025,369	8,314,842	9,315,384
経常利益 (千円)	761,303	573,444	494,864	357,849	1,044,198
当期純利益 (千円)	415,087	316,420	242,436	189,303	564,552
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	4,812,714	4,995,515	5,120,375	5,186,660	5,645,098
総資産額 (千円)	7,794,139	7,765,428	8,878,699	8,639,138	9,182,118
1株当たり純資産額 (円)	324.31	336.68	345.16	349.67	380.71
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	7.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	27.97	21.32	16.34	12.76	38.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	64.3	57.7	60.0	61.5
自己資本利益率 (%)	8.9	6.8	4.8	3.7	10.4
株価収益率 (倍)	13.6	15.3	12.4	19.2	7.3
配当性向 (%)	28.6	37.5	49.0	54.9	26.3
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	145 (7)	146 (5)	153 (4)	158 (3)	159 (5)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和41年 4月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
43年 3月	球状鉄粉を改良、ファクシミリ用として市販開始
45年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発 国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
49年 3月	隣接国有地買収(10,038㎡)
50年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
53年	樹脂コートキャリア開発 カイロ用鉄粉販売開始
55年 9月	樹脂コートキャリア製造設備、カイロ用鉄粉増産設備完成
56年	フェライトキャリア開発研究に着手
58年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t/月) フェライトキャリア樹脂コート技術確立
59年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t/月) フェライトキャリア本格的販売開始
60年 9月	高萩市に工場用地買収(64,000㎡) 脱酸素剤(ワンダーキープ)試作開始
63年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立し インディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
平成元年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
2年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
3年 5月	高萩工場完成
3年10月	子会社 株式会社ピーティーエス設立
7年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
7年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
9年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
14年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立 国内販売子会社 武蔵産業株式会社を子会社化
14年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
15年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
15年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ 市場)に株式を上場
22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場 の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

(キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業(株)であります。

(鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉を生産・販売しております。

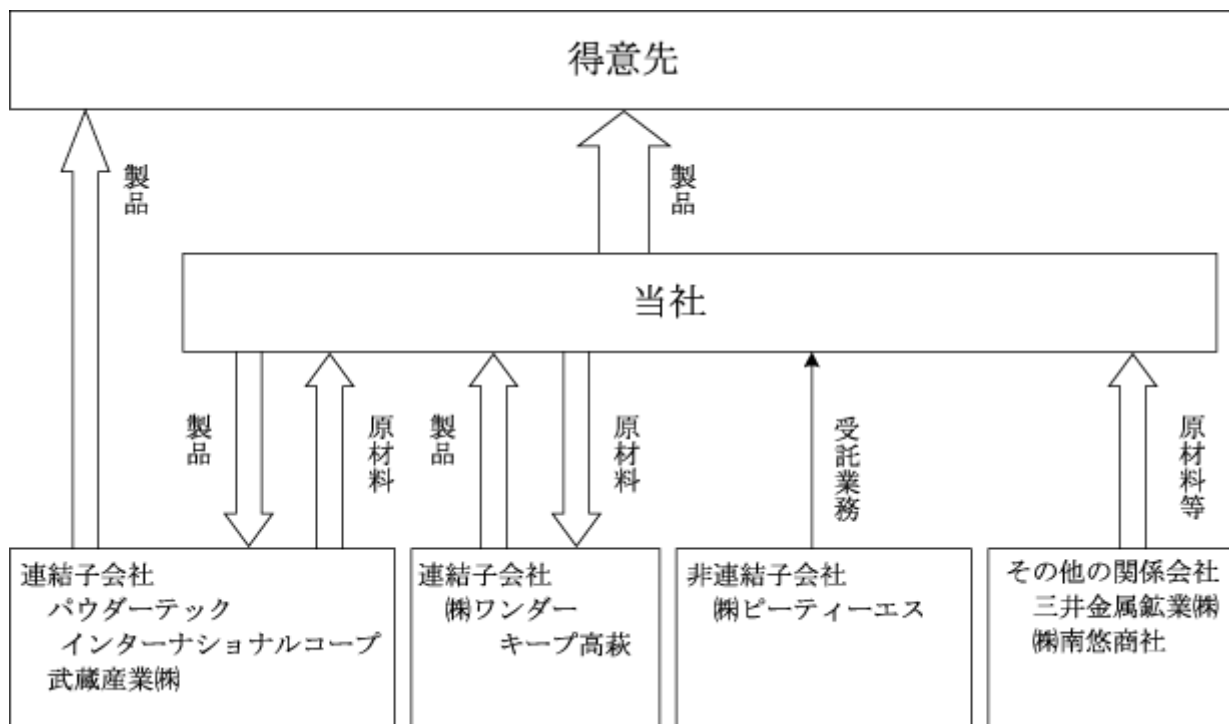
(脱酸素剤事業)

当部門においては、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックイン ターナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	キャリア事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 2名
武蔵産業(株) (注) 2 . 4	千葉県柏市	12百万円	キャリア事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)ワンダーキープ高萩 (注) 2	千葉県柏市	100百万円	脱酸素剤事業	100.0		当社製品の製造を行っております。 当社より土地、建物等の貸与を受け ております。 役員の兼任... 4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業(株) (注) 3	東京都品川区	42,129百万円	非鉄金属		34.7	同社から原材料の仕入等を行って おります。 役員の兼任... 2名
(株)南悠商社	東京都中央区	50百万円	石油類		37.0	同社から原材料の仕入等を行って おります。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書を提出しております。
 4 武蔵産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,179,862 千円
	経常利益	29,091
	当期純利益	18,105
	純資産額	189,787
	総資産額	523,064

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	112(1)
鉄粉事業	5
脱酸素剤事業	72(54)
全社(共通)	40(5)
合計	229(60)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159(5)	41.2	15.6	6,542,117

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	107
鉄粉事業	5
脱酸素剤事業	7
全社(共通)	40(5)
合計	159(5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

ア 組織

当社は、管理職を除く全従業員で構成されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

営業の全般的状況

当期における国内経済は、新興国を中心とした堅調な外需や政府の景気対策の効果などにより、企業収益の改善や設備投資の回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、秋口以降は円高の進行や景気対策の一部終了等の影響で、景気回復の足踏み状態に加え、サプライチェーンやお客様に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生や資源価格の上昇により、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、リーマン・ショック後の世界経済悪化の影響を受け、需要は低迷していましたが、前年度の第3四半期以降、回復傾向を示し、今年度に入り需要は急速に回復しました。

複写機・プリンターは、近年、アナログ機からデジタル機へのシフトとともにカラー化や高機能化、多機能複合化へと急速に進み、使用されるキャリアも銅・亜鉛系（CuZn系）から環境にやさしいEF系への切り替えが進んでいます。

鉄粉につきましては、当社グループの中核製品であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりますが、当期は前年度に暖冬予想によりカイロメーカーで実施された生産調整の反動等から、カイロ向けの需要が増加しました。粉末冶金向け等は価格競争の影響を受け、当期の販売は引き続き低調裡に推移しました。

脱酸素剤関連は、消費者の安全志向・健康志向により、鮮度保持は従来の防腐添加剤に代わって脱酸素剤を使用する食品が増えており、脱酸素剤市場は毎年2～3%伸長してきましたが、リーマン・ショック以降の消費低迷等の影響を受け、需要は前年度比ほぼ横這いの状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めた結果、当期の連結売上高は9,375百万円（前期比13.5%増）となりました。

部門別販売の状況

キャリア製品

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループは需要先の新規デジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のユーザーニーズに対応したR&Dによる受注活動に努めた結果、新規テーマの獲得も寄与し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。

当期のキャリア製品の販売については、お客様の流通在庫積戻し需要も加わり、大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は、6,644百万円（前期比15.4%増）となりました。

鉄粉製品

鉄粉製品は、粉末冶金向け等は、価格競争の影響を受け、販売は低調裡に推移しましたが、カイロ向け鉄粉については、需要増加に加え、原材料価格の上昇・高止まりに対応し、マージンの確保に努めた結果、売上が大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,264百万円（前期比27.5%増）となりました。

脱酸素剤他

食品等の鮮度保持を目的とした脱酸素剤（商品名：ワンダーキープ）につきましては、性能が良く好評の酸素検知剤（商品名：ワンダーセンサー）と一体化した差別化製品を中心に拡販に努力しましたが、消費低迷などで鮮度保持向け需要が減少したことや、東日本大震災後の操業停止による減産や出荷停滞による減販等の影響もあり、当部門の売上高は1,465百万円（前期比2.8%減）となりました。

損益

損益面におきましては、キャリア製品は増販益や製品在庫積戻しによる売上原価の低減のほか、新品种の販売比率の増加が寄与し、当期の連結売上総利益は前期比大幅な増益となりました。

鉄粉製品は、増販益とマージンの維持により増益となりました。

脱酸素剤関連製品は、生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、減販損や減産による固定費割高をカバーできず減益となりました。

これらの結果、当期の連結売上総利益は2,434百万円（前期比53.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、増販による販売費の増加や賞与引当金繰入増、工場用地取得に伴う租税公課増等により一般管理費が増加しましたが、連結営業利益は1,135百万円（前期比154.9%増）となりました。営業外損益ではコミットメント借入契約手数料の減少等があり、連結経常利益は1,118百万円（前期比171.0%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損58百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,060百万円（前期比170.8%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は610百万円（前期比178.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用初年度のため、セグメント利益の前期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,060百万円となり、減価償却費が767百万円、たな卸資産の増加で565百万円のキャッシュ減少、仕入債務の増加で304百万円のキャッシュ増加等により、1,705百万円のキャッシュの増加（前期比180百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備及び研究開発設備等の設備投資と土地の取得に1,436百万円を支出したことにより、1,444百万円のキャッシュの減少（前期比943百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済540百万円、配当金の支払103百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出215百万円等を行い、860百万円のキャッシュの減少（前期比382百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比600百万円減少し、期末残高は791百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、生産実績及び販売実績の区分については従来と実質的な変更はありません。なお、名称については、キャリア製品からキャリア事業に、鉄粉製品から鉄粉事業に、脱酸素剤他から脱酸素剤事業にそれぞれ変更しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	6,878,375	25.3
鉄粉事業	1,287,135	24.5
脱酸素剤事業	1,333,803	1.3
合計	9,499,313	20.6

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	6,644,979	15.4
鉄粉事業	1,264,825	27.5
脱酸素剤事業	1,465,208	2.8
合計	9,375,014	13.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴鹿富士ゼロックス(株)	1,651,126	20.0		
富士ゼロックス マニファクチュアリング(株)			1,905,528	20.3
(株)リコー	901,622	10.9	1,110,487	11.8

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

3 鈴鹿富士ゼロックス(株)は、平成22年4月1日付で富士ゼロックスマニファクチュアリング(株)を存続会社として合併しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業でありますキャリアが使用される二成分系複写機・プリンターの主要用途は企業のオフィス用事務機分野であり、リーマン・ショック後の世界的な大不況時に需要は大きく減少しましたが、今年度に入り、欧米の景気の持ち直しと中国をはじめとする新興国の市場拡大などから、フルカラー機やデジタル機の販売が順調に回復しました。

キャリアの需要は、近年、高品質カラーに適した新規E Fキャリアの需要が増加し、全体として堅調な伸びを示してきましたが、二成分系複写機・プリンターの需要動向とほぼ連動してその需要は推移しており、リーマン・ショック後大きく落ち込んだキャリアの需要は、今年度に入り急速に回復しました。

このような状況下で、お客様は機械のメンテナンスコスト削減を図るため、キャリアの長寿命化をさらに必要としており、また、高画質化に向けてキャリアの更なる改善を求められておりますので、当社グループはこれらに対して、今後とも積極的に対応してまいります。

当社グループの平成22年度の業績は、前述のとおり、主要製品の増販等から対前年度比大幅な改善となりましたが、今後、東日本大震災の影響により、電力供給制限の影響を受けることは避けられません。特に主力のキャリアは、お客様の機種毎のオーダーメイド品であり、他に代替品が無い製品であることから、夏期の厳しい電力状況下での供給量確保が直近の最大の課題となります。これに対しては、生産の夜間シフト等あらゆる生産対応により、必要な生産量を確保すべく取り組んでまいります。

中期的な経営基盤の強化に向けて、平成23年度においては、次のとおりの諸施策を実施してまいります。

キャリア事業におきましては、E Fキャリア需要の増加に対応するため、現有設備の生産能力を限界まで高めるとともに、本格的な需要増加が予想される数年後を見据えた次期E Fキャリア増産体制の準備を行います。同時にキャリア事業の更なる収益改善のため、歩留アップ等の技術向上によるコストダウンや生産能力の向上、大幅コストダウンが可能な新規製造工程の実用化に引き続き注力します。次に更なる高性能化などのお客様ニーズに対しては、当社の研究開発陣と製造技術、設備技術陣を総動員して次世代キャリアなどを完成させ、新規テーマの獲得と量産化への対応を行ってまいります。

また、当社独自の全社改善活動（Q-up活動）を継続実施し、E Fキャリアの柔軟な生産対応、コストダウン等、工場の改善をより一層進めるとともに必要な環境対策には万全を期し、安定した業績をあげる企業体質の構築を進めてまいります。

さらに、米国営業子会社も有効活用して、海外有力ユーザーの開拓や電子写真技術を利用した新市場への進出などを推進してまいります。

鉄粉製品と脱酸素剤関連製品につきましては、本年4月より両製品部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、新体制下で人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図ります。

鉄粉製品につきましては、原料高対策が課題でありますので、カイロ用鉄粉原料購入ルートを多様化し、安価で安定供給が可能な原料ソースの確保を図ります。

脱酸素剤関連製品につきましては、現在当社グループの差別化商品である酸素検知剤とその一体化品や超小型脱酸素剤を中心に、引き続き大手お客様等への拡販を積極的に行うとともに、受託生産の拡大にも取り組んでまいります。さらに脱酸素剤、酸素検知剤の品揃えを拡充するため研究開発を強化し、製品化、上市を目指します。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげる体制の構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

(1) 経済状況の変化と業界の動向について

国内外の経済の悪化に伴い、企業等の設備投資が減退し、複写機・プリンター業界の販売が不振となり、それによってキャリア製品の需要が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等について

各事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止や工場周辺に対する環境安全対策には万全を期しておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等について

主要な事業においては複数の製造拠点を有することも考えられますが、当社グループの規模、体力等を考慮し、必要な製品在庫を複数の拠点に保管する方法で不測の事態に備えた供給リスクに対応しております。地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災による電力供給制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主力製品について

当社グループの主力製品であるキャリア製品の売上高は、連結売上高の約70%を占めております。キャリアが使用される二成分系複写機・プリンターは、主に企業向けであり、今後も底堅い需要が見込まれますが、キャリア自体の品質向上、長寿命化の進行により、複写機・プリンターの台数は伸びても、キャリア需要はそれに比例して伸びない可能性があります。

(5) 原材料の仕入価格の変動について

世界的に原材料価格が高止まりしており、当社グループもその影響を受けるため、調達先の拡大と安定購入先の確保等に努め、経営成績に与える影響を最小限に抑える対策を行ってまいります。

また、輸入原料については、外貨建決済のものがあり、為替相場の変動によるリスクを有しておりますので、為替リスクをミニマイズするため、為替予約取引を利用しております。

(6) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(7) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、取引銀行との間でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

キャリア事業につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および新用途の開発、鉄粉事業、脱酸素剤事業につきましては、新用途の開発に重点を置き、積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度は453,051千円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、年度当初の方針・目標に対して、販売量の確保、新規受注の拡大、E F キャリアの増産、全社的改善活動（Q-up活動）による工場の改善、歩留アップ等コストダウン対策は予定どおり実施いたしました。年度末近くには東日本大震災が発生し、生産設備の一時停止による減産や脱酸素剤事業における減販などが心配されましたが、大きな影響はなく、売上高、利益とも年度当初の業績予想を大幅に上回ることができました。

前連結会計年度と比較しますと、脱酸素剤事業は減収となりましたが、キャリア、鉄粉事業が大幅な増収となり、売上高は増加いたしました。損益面では、生産設備の修繕費や販売費及び一般管理費が増加しましたが、増販益と製品在庫積戻しによる売上原価低減などにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況としましては、当期末は前期末に比べて、流動資産は、たな卸資産が増加しましたが、その他流動資産（預け金）の減少等により7百万円減少いたしました。固定資産は、将来の事業拡大用として工場用地を取得しましたので、715百万円増加いたしました。以上により、総資産は707百万円増加いたしました。

負債は、短期借入金が540百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加しましたので、205百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金が増加し502百万円増加いたしました。

自己資本比率は、総資産は増加しましたが、利益剰余金の増加により61.5%と前期末比0.7%増加いたしました。

なお、当社は、効率的で安定した資金調達を図るため、平成22年3月30日に取引銀行5行との間にシンジケーション方式により総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当期末における当該契約による借入実行残高は200百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、上記経営成績のとおり、税金等調整前当期純利益は増益となりましたが、たな卸資産の増加により、前連結会計年度比180百万円減少し1,705百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、キャリア製品製造設備及び研究開発設備等の設備投資に加え土地を取得しましたので、前連結会計年度比943百万円減少し1,444百万円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済540百万円、ファイナンス・リース債務の返済215百万円等を行いました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し791百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。「対処すべき課題」で取り上げましたように、事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、592,202千円で、主要なものは、キャリア事業におけるフェライトキャリア製造設備439,002千円及び研究開発設備59,392千円であります。また、将来の事業拡大用として柏工場の隣接地を863,067千円で取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 工場 (千葉県柏市)	キャリア事業・鉄粉事業他	同左製造設備	1,026,956	1,051,167	1,329,422 (53)	535,359	199,174	4,142,080	159 (5)
高萩工場 (茨城県高萩市)		賃貸資産	158,967		530,776 (64)			689,743	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記賃貸資産は、連結子会社㈱ワンダーキープ高萩に賃貸しております。

4 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
㈱ワンダー キープ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	脱酸素剤 事業	同左 製造設備	54,650	90,475	43,536	4,787	193,449	65 (54)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,350,000	14,850,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式分割(無償)
 1 : 1.1 1,350,000株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	5	20	4		526	560	
所有株式数 (単元)		1,322	7	10,737	303		2,439	14,808	42,000
所有株式数 の割合(%)		8.93	0.05	72.50	2.05		16.47	100.0	

(注) 自己株式22,294株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に294株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、22,294株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1 - 11 - 1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 - 5 - 5	660	4.44
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2 - 1 - 1	453	3.05
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	437	2.94
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH-CLIENT ACCOUNT	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	245	1.64
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	165	1.11
新沢 正治	茨城県高萩市	93	0.62
黒田 兼司	千葉県柏市	76	0.51
松浦 行子	東京都中央区	64	0.43
計		12,798	86.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,428	1,335,575
当期間における取得自己株式	200	46,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,294		22,494	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況も鑑み、1株当たり10円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	148,277	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	500	401	380	297	290
最低(円)	275	272	170	176	176

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	254	270	268	273	290	285
最低(円)	223	249	250	258	260	176

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		宮村 眞平	昭和9年8月3日	平成4年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)代表取締役副社長 三井金属鉱業(株)代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)取締役相談役 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)常勤相談役(現任)	(注)4	
代表取締役 社長		隅田 洋	昭和27年3月14日	平成13年10月 平成14年12月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年6月	三井金属鉱業(株)銅箔事業本部上尾 事業所長 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部上尾 事業センター長 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部アジ ア事業センター長 三井金属鉱業(株)執行役員兼エム・ エスジック(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10.00
取締役 副社長		本庄 俊夫	昭和24年12月20日	平成元年8月 平成3年6月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社技術部長 パウダーテックインターナシヨナ ルコープ取締役社長(現任) 当社キャリア事業部長 当社取締役キャリア事業部長 当社常務取締役キャリア事業部長 兼鉄粉事業室長 当社専務取締役キャリア事業部長 当社取締役副社長(現任)	(注)4	15.10
常務取締役	鉄粉 事業部長	米山 潤	昭和25年12月25日	平成7年4月 平成8年10月 平成14年8月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業部長 当社キャリア事業部営業部長 当社取締役鉄粉事業室長兼キャリ ア事業部営業部長 当社取締役ワンダーキーブ事業部 長 (株)ワンダーキーブ高萩代表取締役 社長(現任) 当社常務取締役鉄粉事業部長(現 任) 武蔵産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	15.00
常務取締役	キャリア 事業部長	佐藤 祐二	昭和29年2月15日	昭和57年3月 平成8年10月 平成12年5月 平成15年10月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社技術部次長 当社技術部部长 当社キャリア事業部製造部長 当社取締役キャリア事業部製造部 長 当社常務取締役キャリア事業部長 (現任)	(注)4	15.00
取締役 相談役		菊池 智	大正12年1月18日	昭和49年5月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月	(株)南悠商社取締役 (株)南悠商社代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任) 京葉瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日	平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	高萩炭礦(株)取締役副社長 当社監査役 当社取締役(現任) (株)南悠商社代表取締役副社長(現 任) 京葉瓦斯(株)取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理 部長	徳重 秀人	昭和30年2月10日	平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)金属・環境事業本部企画管理部長 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PVT.LTD出向 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部触媒事業部企画管理部長 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)4	3.00
取締役		中川 達也	昭和51年1月21日	平成12年10月 平成16年10月 平成19年3月 平成22年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 染井・前田法律事務所入所 染井・前田・中川法律事務所パートナー 当社顧問弁護士 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		吉丸 克彦	昭和33年7月3日	平成17年10月 平成18年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)機能材料事業本部機能粉事業部企画室長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部機能粉事業部製造技術部長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部製造技術部長 三井金属鉱業(株)執行役員兼機能材料事業本部機能材料開発センター長兼機能粉事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		丸吉 伸吾	昭和24年1月2日	平成7年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	三井金属鉱業(株)素材事業本部レアメタル事業部営業部長 日本イットリウム(株)取締役 日本イットリウム(株)常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		大谷 浩仁	昭和35年3月13日	平成10年3月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年7月	高萩炭礦(株)入社 (株)南悠商社経理部次長 当社監査役(現任) (株)南悠商社総務経理部次長(現任)	(注)5	
監査役		五十嵐 俊彦	昭和32年2月17日	平成8年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年6月	京葉瓦斯(株)総務部課長代理 京葉瓦斯(株)総務人事部広報室課長 (株)南悠商社経理部長 山二証券(株)監査役 (株)南悠商社総務経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		森田 正久	昭和27年1月24日	平成15年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電池材料事業部技術部長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電池材料事業部長 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部電池材料事業部長 三井金属鉱業(株)上席執行役員機能材料事業本部電池材料事業部長 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行役員兼機能材料事業部本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							58.10

- (注)1 取締役菊池節氏は、取締役相談役菊池智氏の長女であります。
 2 取締役のうち宮村眞平、菊池智、菊池節、中川達也および吉丸克彦の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役のうち大谷浩仁、五十嵐俊彦および森田正久の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役森田正久氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

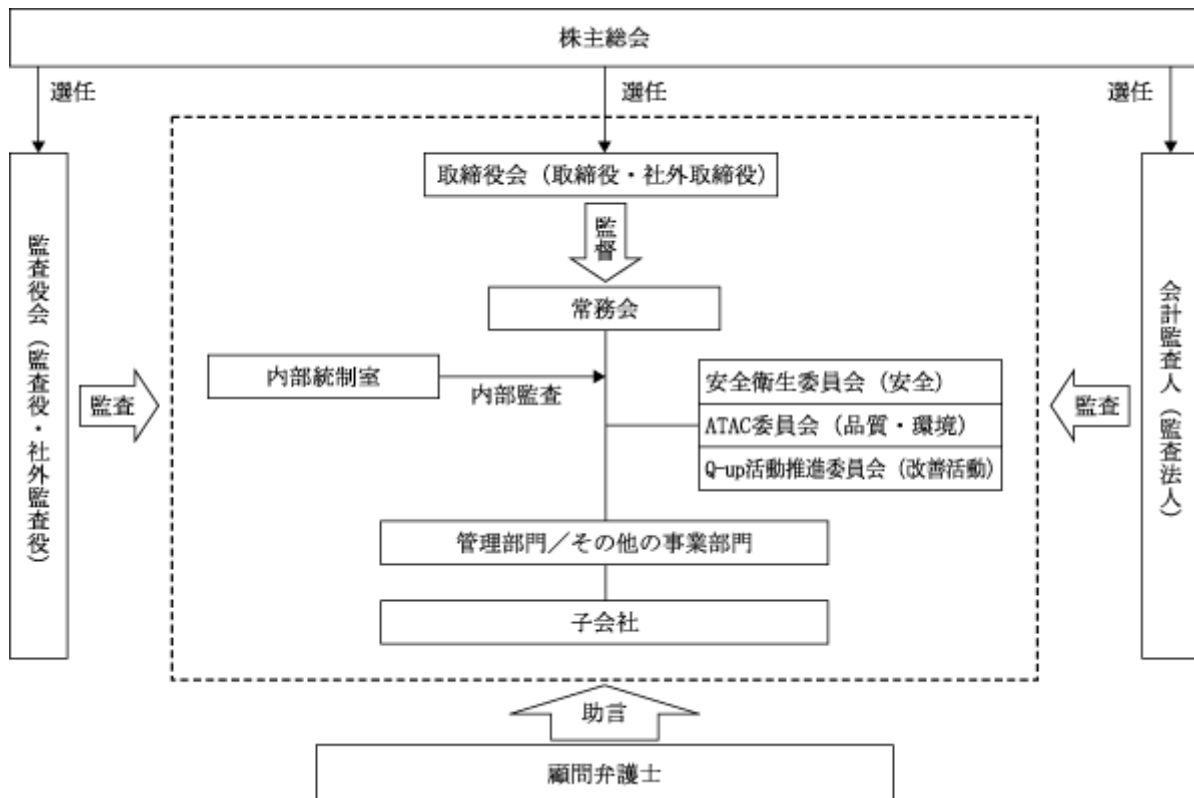
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則毎月3回定例的に開催する社長以下常勤役員により構成される常務会で活発に議論した後に、月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。平成23年6月末現在の役員の構成は全取締役10名中、社外取締役が5名、全監査役4名中、社外監査役が3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。

上記のような体制を採用することにより、スピーディで合理的な意思決定を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(ロ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率の運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境）マネジメントシステム及びOHSAS（安全衛生）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法令及び社則遵守の意識を一層高めております。また、ISO及びOHSASルール上の内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

(八) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である中川達也氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査規則に基づき、独立した内部統制室（専任1名、兼任2名）を設置し、財務報告に係る内部統制監査、業務監査等を行い、その結果については常務会に報告するとともに、常勤監査役および会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や職務の分担等に従い、取締役会および常務会への出席、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査すること等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

また、主な内部統制部門である経営管理部は、内部統制室の内部監査および監査役監査に協力するとともに、会計監査の窓口となっております。

社外取締役及び社外監査役

平成23年6月末現在の社外取締役は5名であり、うち2名は当社の議決権の37.0%（平成23年3月31日現在）を保有する筆頭株主である（株）南悠商社の取締役であります。また、うち2名は当社の議決権の34.7%（平成23年3月31日現在）を保有する主要株主である三井金属鉱業（株）の常勤相談役1名、執行役員1名であり、他の1名は弁護士であります。社外監査役は3名であり、うち2名は（株）南悠商社の社員であり、他の1名は三井金属鉱業（株）の取締役であります。なお、両社は当社のその他の関係会社であり、両社から原材料の仕入等を行っております。

当社はその豊富な経験と見識を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等につき社外取締役の立場から必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役のうち1名を大阪証券取引所の上場規則によって確保することが求められている独立役員として指定しております。同人は弁護士資格を有しており、弁護士として有する専門的な知識に基づき、より独立した立場から監督いただき業務執行の客観性および中立性を一層確保する体制を整えております。

当社はその豊富な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため社外監査役を選任しており、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、議案・審議等につき社外監査役の立場から必要な発言を適宜行っております。

社外取締役および社外監査役は、必要に応じて内部統制部門に対して管理業務に関する質問、確認などを行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の状況については適宜報告を受けるなど連携をとっております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,688	57,084	21,900	15,704	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,340	15,010		1,330	1
社外役員	19,272	17,172	2,100		9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 賞与は、第45回定時株主総会において決議されました取締役賞与であります。
 3. 退職慰労金は、役員退職慰労金(役員退職慰労引当金繰入額を含む。)として費用計上した金額であります。
 4. 上記取締役の人数には平成22年6月29日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役の当事業年度における報酬等の額が含まれております。
 5. 上記社外役員の人数には平成22年6月29日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬および賞与の額またはそれらの算定方法の決定に関する方針は定めておりません。退職慰労金については、内規である役員退職慰労金規則に基づき算定した金額を取締役については取締役会に諮り、承認を得た上で決定しており、監査役については監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,878千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	5,004	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	1,464	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	3,924	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	954	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小長谷公一、植木豊であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		20,000	
連結子会社				
計	21,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者（経営管理部）は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,316	360,731
受取手形及び売掛金	1,125,371	1,102,222
商品及び製品	643,918	906,557
仕掛品	630,834	869,179
原材料及び貯蔵品	257,446	313,795
繰延税金資産	99,162	159,320
預け金	989,844	-
その他	38,342	468,159
貸倒引当金	3,896	4,300
流動資産合計	4,183,338	4,175,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,372,514	3,445,422
減価償却累計額	2,117,373	2,204,848
建物及び構築物(純額)	1,255,141	1,240,574
機械装置及び運搬具	5,764,067	6,014,117
減価償却累計額	4,818,784	4,872,474
機械装置及び運搬具(純額)	945,282	1,141,642
土地	997,131	1,860,198
リース資産	1,535,344	1,572,416
減価償却累計額	741,404	993,520
リース資産(純額)	793,940	578,896
建設仮勘定	304,653	165,135
その他	325,990	331,967
減価償却累計額	295,711	291,761
その他(純額)	30,278	40,205
有形固定資産合計	4,326,428 ¹	5,026,653
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,468	1 14,878
繰延税金資産	183,941	195,771
その他	29,617	36,428
貸倒引当金	5,199	6,818
投資その他の資産合計	224,827	240,260
固定資産合計	4,553,121	5,268,778
資産合計	8,736,460	9,444,443

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,096	986,103
短期借入金	1 740,000	200,000
リース債務	194,678	141,792
未払金	317,032	524,084
未払法人税等	29,574	461,827
未払事業所税	16,528	16,942
未払消費税等	85,936	6,252
賞与引当金	164,088	178,386
役員賞与引当金	12,000	24,000
その他	108,228	168,076
流動負債合計	2,365,163	2,707,465
固定負債		
リース債務	599,262	437,103
退職給付引当金	385,465	418,836
役員退職慰労引当金	71,325	63,264
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,061,953	925,103
負債合計	3,427,117	3,632,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,197,449	2,704,231
自己株式	4,739	6,074
株主資本合計	5,315,710	5,821,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	515
為替換算調整勘定	6,798	8,767
その他の包括利益累計額合計	6,366	9,282
純資産合計	5,309,343	5,811,874
負債純資産合計	8,736,460	9,444,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,256,385	9,375,014
売上原価	3 6,668,453	3 6,940,124
売上総利益	1,587,931	2,434,889
販売費及び一般管理費		
販売費	447,113	452,108
一般管理費	3 695,414	3 847,562
販売費及び一般管理費合計	1 1,142,528	1 1,299,671
営業利益	445,403	1,135,217
営業外収益		
受取利息	3,929	7,009
不動産賃貸料	-	2,522
助成金収入	11,877	5,360
その他	7,058	4,287
営業外収益合計	22,865	19,179
営業外費用		
支払利息	8,607	5,715
為替差損	9,407	5,447
債権売却損	19,366	22,163
シンジケートローン手数料	11,000	-
貸倒引当金繰入額	4,399	-
その他	2,828	2,703
営業外費用合計	55,609	36,030
経常利益	412,659	1,118,367
特別利益		
固定資産売却益	5	873
特別利益合計	5	873
特別損失		
固定資産処分損	2 20,957	2 58,367
特別損失合計	20,957	58,367
税金等調整前当期純利益	391,708	1,060,873
法人税、住民税及び事業税	141,246	521,671
法人税等調整額	31,548	71,412
法人税等合計	172,795	450,258
少数株主損益調整前当期純利益	-	610,614
当期純利益	218,913	610,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	610,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	947
為替換算調整勘定	-	1,968
その他の包括利益合計	-	2,915
包括利益	-	607,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	607,698

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
前期末残高	2,097,214	2,197,449
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	218,913	610,614
当期変動額合計	100,235	506,782
当期末残高	2,197,449	2,704,231
自己株式		
前期末残高	4,397	4,739
当期変動額		
自己株式の取得	342	1,335
当期変動額合計	342	1,335
当期末残高	4,739	6,074
株主資本合計		
前期末残高	5,215,817	5,315,710
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	218,913	610,614
自己株式の取得	342	1,335
当期変動額合計	99,893	505,446
当期末残高	5,315,710	5,821,157

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	968	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	947
当期変動額合計	536	947
当期末残高	431	515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,462	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,462	-
当期変動額合計	3,462	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,340	6,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,541	1,968
当期変動額合計	7,541	1,968
当期末残高	6,798	8,767
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,909	6,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,543	2,915
当期変動額合計	3,543	2,915
当期末残高	6,366	9,282
純資産合計		
前期末残高	5,205,907	5,309,343
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	218,913	610,614
自己株式の取得	342	1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,543	2,915
当期変動額合計	103,436	502,531
当期末残高	5,309,343	5,811,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,708	1,060,873
減価償却費	895,667	767,036
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,588	2,022
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,586	14,298
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	12,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,892	33,370
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,097	8,061
受取利息及び受取配当金	4,025	7,105
支払利息	8,607	5,715
為替差損益 (は益)	5,349	-
有形固定資産売却損益 (は益)	5	873
有形固定資産除却損	5,369	25,824
売上債権の増減額 (は増加)	66,929	15,904
たな卸資産の増減額 (は増加)	742,940	565,905
仕入債務の増減額 (は減少)	66,085	304,776
未払消費税等の増減額 (は減少)	79,609	79,684
その他	966	215,269
小計	2,156,335	1,795,461
利息及び配当金の受取額	4,025	7,105
利息の支払額	8,611	5,794
法人税等の支払額	265,538	91,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,210	1,705,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	501,173	1,436,648
有形固定資産の売却による収入	49	1,467
ゴルフ会員権の取得による支出	-	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,123	1,444,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	-
短期借入金の返済による支出	160,000	540,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	358,851	215,044
自己株式の取得による支出	342	1,335
配当金の支払額	118,677	103,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,871	860,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,222	1,503
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	901,992	600,297
現金及び現金同等物の期首残高	490,168	1,392,160
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,160	791,862

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 パウダーテックインターナショナル コープ 武蔵産業(株) (株)ワンダーキープ高萩 非連結子会社の数 1社 (株)ピーティーエス 非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。	連結子会社の数 3社 パウダーテックインターナショナル コープ 武蔵産業(株) (株)ワンダーキープ高萩 非連結子会社の数 1社 (株)ピーティーエス 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日、武蔵産業(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 移動平均法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法） 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価基準 デリバティブ 時価法	たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社、武蔵産業(株)及び(株)ワンダーキープ高萩 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法</p> <p>によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社、武蔵産業(株)及び(株)ワンダーキープ高萩</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他の連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴 い、P C B 廃棄物の処理費用に 充てるため、見積額を計上して おります。	環境対策引当金 同左
--	--	---------------

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前連結会計年度197,173千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度431,130千円)は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書) 不動産賃貸料は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている不動産賃貸料は、1,249千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 このうち、土地、建物及び構築物、機械装置、その他 (工具器具及び備品)230,835千円は、短期借入金 1,000千円の財団抵当に供されております。	
2 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円	1 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円
3 債権流動化に伴う買戻義務 59,573千円	2 債権流動化に伴う買戻義務 88,232千円 手形割引高 受取手形割引高 165,113千円
4 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額 の直接圧縮累計額は61,598千円であります。	3 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額 の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売費 千円	販売費 千円
輸送費 140,364	輸送費 147,788
給料・手当 130,215	給料・手当 125,348
賞与引当金繰入額 15,741	賞与引当金繰入額 16,107
退職給付費用 10,255	退職給付費用 9,811
貸倒引当金繰入額 188	貸倒引当金繰入額 404
減価償却費 2,978	減価償却費 2,078
一般管理費	一般管理費
役員報酬及び給料・手当 212,244	役員報酬及び給料・手当 255,113
賞与引当金繰入額 16,349	賞与引当金繰入額 22,026
退職給付費用 5,060	退職給付費用 8,549
役員賞与引当金繰入額 12,000	役員賞与引当金繰入額 24,000
役員退職慰労引当金繰入額 15,097	役員退職慰労引当金繰入額 14,406
減価償却費 10,511	減価償却費 9,452
研究開発費 233,465	研究開発費 231,533
事業所税等及び租税公課 31,808	事業所税等及び租税公課 52,557
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 393千円	建物及び構築物 8,143千円
機械装置及び運搬具 20,361	機械装置及び運搬具 30,275
その他 202	建設仮勘定 19,685
計 20,957千円	その他 263
	計 58,367千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、401,902千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、453,051千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	222,456千円
	少数株主に係る包括利益	"
	計	222,456千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	536千円
	繰延ヘッジ損益	3,462 "
	為替換算調整勘定	7,541 "
	計	3,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,266	1,600		16,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	118,677	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,831	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,866	5,428		22,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,428株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	103,831	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,277	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 402,316千円	現金及び預金勘定 360,731千円
預け金勘定 989,844	その他の流動資産(預け金)勘定 431,130
現金及び現金同等物 1,392,160千円	現金及び現金同等物 791,862千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フェライトキャリア製造設備及び脱酸素剤関連製造設備(機械装置及び運搬具)並びに研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則及び与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、その時価については定期的に経営管理部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容及び目的は、外貨建債権債務取引及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利及び金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行っており、日常の取引は経営管理部長に報告しており、6ヵ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会に報告しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	402,316	402,316	
(2)受取手形及び売掛金	1,125,371	1,125,371	
(3)預け金	989,844	989,844	
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,468	6,468	
(5)支払手形及び買掛金	(697,096)	(697,096)	
(6)短期借入金	(740,000)	(740,000)	
(7)未払金	(317,032)	(317,032)	
(8)リース債務	(793,940)	(792,777)	(1,163)
(9)デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,965	5,004	1,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,777	1,464	313
合計		5,742	6,468	725

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	402,316
受取手形及び売掛金	1,125,371
預け金	989,844
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,517,531

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	194,678	35,006	13,060	1,709	1,072	763
その他の 有利子負債	7,000					
合計	201,678	35,006	13,060	1,709	1,072	763

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則及び与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、その時価については定期的に経営管理部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容及び目的は、外貨建債権債務取引及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利及び金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行っており、日常の取引は経営管理部長に報告しており、6ヵ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会に報告しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	360,731	360,731	
(2)受取手形及び売掛金	1,102,222	1,102,222	
(3)預け金	431,130	431,130	
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,878	4,878	
(5)支払手形及び買掛金	(986,103)	(986,103)	
(6)短期借入金	(200,000)	(200,000)	
(7)未払金	(524,084)	(524,084)	
(8)リース債務	(578,896)	(575,320)	(3,575)
(9)デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,742	4,878	864
合計		5,742	4,878	864

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	360,731
受取手形及び売掛金	1,102,222
預け金	431,130
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,894,085

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	141,792	120,574	50,546	1,072	763	
その他の 有利子負債	7,000					
合計	148,792	120,574	50,546	1,072	763	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,004	3,965	1,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,464	1,777	313
合計	6,468	5,742	725

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,878	5,742	864
合計	4,878	5,742	864

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 適格年金 当社は、従業員の定年退職者のみを対象とし、退職金の50%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 退職一時金 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	533,367千円
(2) 年金資産	147,902千円
(3) 退職給付引当金	385,465千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 当期発生分	75,799千円
(2) その他	千円
(3) 退職給付費用	75,799千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 適格年金 当社は、従業員の定年退職者のみを対象とし、退職金の50%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 退職一時金 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	551,613千円
(2) 年金資産	132,777千円
(3) 退職給付引当金	418,836千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 当期発生分	98,511千円
(2) その他	千円
(3) 退職給付費用	98,511千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,653千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,843</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">311,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">283,103千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,653千円	退職給付引当金	155,882	役員退職慰労引当金	28,843	繰越欠損金	7,078	ゴルフ会員権評価損	18,613	その他	34,469	繰延税金資産小計	311,541千円	評価性引当額	28,025	繰延税金資産合計	283,515千円	その他有価証券評価差額金	293千円	その他	117	繰延税金負債合計	411千円	繰延税金資産の純額	283,103千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,467千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,583</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">389,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">355,193千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">355,091千円</td></tr> </table>	賞与引当金	72,467千円	退職給付引当金	169,377	役員退職慰労引当金	25,583	繰越欠損金		ゴルフ会員権評価損	18,613	その他	103,273	繰延税金資産小計	389,316千円	評価性引当額	34,122	繰延税金資産合計	355,193千円	その他有価証券評価差額金	千円	その他	101	繰延税金負債合計	101千円	繰延税金資産の純額	355,091千円
賞与引当金	66,653千円																																																				
退職給付引当金	155,882																																																				
役員退職慰労引当金	28,843																																																				
繰越欠損金	7,078																																																				
ゴルフ会員権評価損	18,613																																																				
その他	34,469																																																				
繰延税金資産小計	311,541千円																																																				
評価性引当額	28,025																																																				
繰延税金資産合計	283,515千円																																																				
その他有価証券評価差額金	293千円																																																				
その他	117																																																				
繰延税金負債合計	411千円																																																				
繰延税金資産の純額	283,103千円																																																				
賞与引当金	72,467千円																																																				
退職給付引当金	169,377																																																				
役員退職慰労引当金	25,583																																																				
繰越欠損金																																																					
ゴルフ会員権評価損	18,613																																																				
その他	103,273																																																				
繰延税金資産小計	389,316千円																																																				
評価性引当額	34,122																																																				
繰延税金資産合計	355,193千円																																																				
その他有価証券評価差額金	千円																																																				
その他	101																																																				
繰延税金負債合計	101千円																																																				
繰延税金資産の純額	355,091千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.8	評価性引当額	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																				
住民税均等割	0.8																																																				
評価性引当額	0.4																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、前連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉を生産・販売しております。「脱酸素剤事業」は、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	脱酸素剤 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,756,542	992,115	1,507,727	8,256,385		8,256,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高		59,628		59,628	59,628	
計	5,756,542	1,051,743	1,507,727	8,316,013	59,628	8,256,385
セグメント利益	642,770	8,814	111,243	762,827	317,424	445,403
その他の項目						
減価償却費	769,052	2,132	62,426	833,611	62,056	895,667

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 317,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 313,397千円及び
 棚卸資産の調整額 4,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

(2)減価償却費の調整額62,056千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグ
 メントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	脱酸素剤 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,644,979	1,264,825	1,465,208	9,375,014		9,375,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高		54,193		54,193	54,193	
計	6,644,979	1,319,018	1,465,208	9,429,207	54,193	9,375,014
セグメント利益	1,421,450	89,436	97,179	1,608,065	472,848	1,135,217
その他の項目						
減価償却費	656,146	2,537	52,414	711,098	55,938	767,036

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 472,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,951千円及び
 棚卸資産の調整額 897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

(2)減価償却費の調整額55,938千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグ
 メントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月
 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20
 年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	1,905,528	キャリア事業
(株)リコー	1,110,487	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社	三井金属 鉱業株	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	原材料の仕 入等 役員の兼任	資金の 預入	千円 989,844	預け金	千円 989,844

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社	三井金属 鉱業株	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	原材料の仕 入等 役員の兼任	資金の 預入	千円 431,130	預け金	千円 431,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円94銭	1株当たり純資産額	391円96銭
1株当たり当期純利益	14円76銭	1株当たり当期純利益	41円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	5,309,343	5,811,874
普通株式に係る純資産額(千円)	5,309,343	5,811,874
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	16,866	22,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,833,134	14,827,706

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	218,913	610,614
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,913	610,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,276	14,829,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	200,000	0.6800	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	194,678	141,792		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	599,262	437,103		平成24年4月1日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	7,000	7,000		
合計	1,540,940	785,895		

(注) 1 平均利率は当期末日における利率と残高を加重平均して算出しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額を貸借対照表に計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	120,574	50,546	1,072	763

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,307,363	2,475,871	2,453,112	2,138,666
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	292,045	299,134	302,261	167,431
四半期純利益 (千円)	169,321	177,270	176,334	87,688
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.42	11.95	11.89	5.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,295	206,757
受取手形	86,516	76,910
売掛金	1,118,586 ¹	1,062,676 ¹
商品及び製品	568,156	785,975
仕掛品	630,834	869,179
原材料及び貯蔵品	200,023	257,629
前払費用	12,953	11,781
繰延税金資産	78,077	135,694
関係会社短期貸付金	160,000	80,000
預け金	989,844 ¹	431,130 ¹
その他	36,962	38,614
貸倒引当金	1,195	837
流動資産合計	4,150,055	3,955,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,833,170	2,884,446
減価償却累計額	1,712,923	1,782,563
建物(純額)	1,120,247	1,101,882
構築物	456,484	477,456
減価償却累計額	380,829	393,415
構築物(純額)	75,655	84,041
機械及び装置	5,144,903	5,371,003
減価償却累計額	4,305,205	4,323,148
機械及び装置(純額)	839,698	1,047,855
車両運搬具	73,650	75,250
減価償却累計額	68,743	71,938
車両運搬具(純額)	4,906	3,311
工具、器具及び備品	275,338	282,837
減価償却累計額	252,606	247,987
工具、器具及び備品(純額)	22,731	34,850
土地	997,131	1,860,198
リース資産	1,458,581	1,495,654
減価償却累計額	719,252	960,294
リース資産(純額)	739,328	535,359
建設仮勘定	301,553	164,324
有形固定資産合計	4,101,251 ²	4,831,824
無形固定資産		
その他	1,592	1,592
無形固定資産合計	1,592	1,592

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	4,878
関係会社株式	172,157	172,157
破産更生債権等	-	1,618
長期前払費用	3,336	99
繰延税金資産	183,345	195,393
その他	26,129	25,859
貸倒引当金	5,199	6,818
投資その他の資産合計	386,237	393,187
固定資産合計	4,489,082	5,226,604
資産合計	8,639,138	9,182,118
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 30,760	¹ 47,433
買掛金	¹ 708,147	¹ 869,891
短期借入金	² 740,000	200,000
リース債務	183,602	131,096
未払金	314,846	519,672
未払法人税等	28,941	431,168
未払事業所税	16,528	16,942
未払消費税等	72,799	-
未払費用	34,669	42,260
預り金	¹ 124,371	¹ 134,967
賞与引当金	140,000	152,000
役員賞与引当金	12,000	24,000
設備関係支払手形	25,989	74,434
その他	1,402	888
流動負債合計	2,434,061	2,644,757
固定負債		
リース債務	555,726	404,262
退職給付引当金	385,465	418,836
役員退職慰労引当金	71,325	63,264
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,018,416	892,262
負債合計	3,452,477	3,537,020

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,167,141	1,627,861
利益剰余金合計	2,067,967	2,528,688
自己株式	4,739	6,074
株主資本合計	5,186,228	5,645,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	515
評価・換算差額等合計	431	515
純資産合計	5,186,660	5,645,098
負債純資産合計	8,639,138	9,182,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 8,314,842	1 9,315,384
売上原価		
製品期首たな卸高	882,485	543,617
当期製品製造原価	9 5,304,670	8 6,003,851
当期製品仕入高	1,361,210	1,334,393
合計	7,548,365	7,881,862
たな卸資産評価損	1,222	4,249
製品他勘定振替高	3 23,387	2 18,194
製品期末たな卸高	543,498	764,535
売上原価合計	2 6,982,701	7,103,381
売上総利益	1,332,140	2,212,002
販売費及び一般管理費		
販売費	405,241	442,454
一般管理費	9 555,809	8 713,572
販売費及び一般管理費合計	2, 4 961,050	3 1,156,027
営業利益	371,089	1,055,974
営業外収益		
受取利息	5 7,090	4 8,945
不動産賃貸料	6 33,079	5 33,636
助成金収入	10,977	-
その他	11,713	9,842
営業外収益合計	62,861	52,423
営業外費用		
支払利息	7 10,067	6 6,837
為替差損	10,215	16,991
貸与資産減価償却費	13,391	12,301
貸与資産固定資産税	9,912	9,397
債権売却損	13,043	14,937
シンジケートローン手数料	11,000	-
貸倒引当金繰入額	4,399	-
その他	4,071	3,733
営業外費用合計	76,101	64,200
経常利益	357,849	1,044,198
特別損失		
固定資産処分損	8 20,808	7 58,358
特別損失合計	20,808	58,358
税引前当期純利益	337,041	985,840
法人税、住民税及び事業税	138,825	490,308
法人税等調整額	8,912	69,020
法人税等合計	147,737	421,287
当期純利益	189,303	564,552

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,599,741	50.3	3,284,680	52.4
2 労務費		974,505	18.8	1,035,932	16.5
3 経費		1,596,316	30.9	1,947,356	31.1
(うち、減価償却費)		426,686	8.3	423,866	6.8)
(うち、電力費)		240,272	4.6	272,628	4.3)
当期総製造費用		5,170,563	100.0	6,267,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		788,208		630,834	
期首半製品たな卸高		29,858		24,538	
合計		5,988,630		6,923,343	
期末仕掛品たな卸高		630,834		869,179	
期末半製品たな卸高		24,538		21,439	
他勘定への振替高	2	28,587		28,873	
当期製品製造原価		5,304,670		6,003,851	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によってお ります。	1 同左
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 27,196千円 営業外費用(その他) 1,391	2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 25,046千円 営業外費用(その他) 3,826
計 28,587千円	計 28,873千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,826	200,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,096,515	1,167,141
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	189,303	564,552
当期変動額合計	70,626	460,720
当期末残高	1,167,141	1,627,861
利益剰余金合計		
前期末残高	1,997,341	2,067,967
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	189,303	564,552
当期変動額合計	70,626	460,720
当期末残高	2,067,967	2,528,688

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,397	4,739
当期変動額		
自己株式の取得	342	1,335
当期変動額合計	342	1,335
当期末残高	4,739	6,074
株主資本合計		
前期末残高	5,115,944	5,186,228
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	189,303	564,552
自己株式の取得	342	1,335
当期変動額合計	70,284	459,384
当期末残高	5,186,228	5,645,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	968	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	947
当期変動額合計	536	947
当期末残高	431	515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,462	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,462	-
当期変動額合計	3,462	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,430	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,998	947
当期変動額合計	3,998	947
当期末残高	431	515
純資産合計		
前期末残高	5,120,375	5,186,660
当期変動額		
剰余金の配当	118,677	103,831
当期純利益	189,303	564,552
自己株式の取得	342	1,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,998	947
当期変動額合計	66,285	458,437
当期末残高	5,186,660	5,645,098

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	5～38年	機械及び装置	2～8年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
建物	5～38年				
機械及び装置	2～8年				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>391,733千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>989,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>149,886千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>107,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、預け金は株主に対するものであります。</p> <p>2 このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品230,835千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 59,573千円</p> <p>4</p> <p>5 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額が61,598千円であります。</p>	売掛金	391,733千円	預け金	989,844千円	支払手形及び買掛金	149,886千円	預り金	107,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>403,318千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>431,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>130,771千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>117,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、預け金は株主に対するものであります。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 88,232千円</p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 165,113千円</p> <p>4 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額が61,598千円であります。</p>	売掛金	403,318千円	預け金	431,130千円	支払手形及び買掛金	130,771千円	預り金	117,000千円
売掛金	391,733千円																
預け金	989,844千円																
支払手形及び買掛金	149,886千円																
預り金	107,000千円																
売掛金	403,318千円																
預け金	431,130千円																
支払手形及び買掛金	130,771千円																
預り金	117,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 売上高には、関係会社に対する売上高2,920,937千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引により発生した営業費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の100分の20を超えており、その金額は1,564,515千円であります。</p> <p>3 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">20,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,387千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">102,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">13,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">104,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">77,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬及び給料・手当</td> <td style="text-align: right;">160,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">176,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業所税等及び租税公課</td> <td style="text-align: right;">31,752</td> </tr> </table> <p>5 受取利息には、関係会社からの受取利息7,048千円が含まれております。</p> <p>6 不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,434千円が含まれております。</p> <p>7 支払利息には、関係会社に対する支払利息1,573千円が含まれております。</p> <p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,808千円</td> </tr> </table> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、344,779千円であります。</p>	見本費(販売費及び一般管理費)	20,411千円	その他	2,975	計	23,387千円	販売費		輸送費	102,886千円	見本費	13,619	販売手数料	104,042	給料・手当	77,267	賞与引当金繰入額	12,553	退職給付費用	4,333	貸倒引当金繰入	471	減価償却費	1,912	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	160,517	賞与引当金繰入額	12,330	退職給付費用	3,546	役員賞与引当金繰入額	12,000	役員退職慰労引当金繰入額	15,097	減価償却費	7,540	研究開発費	176,342	事業所税等及び租税公課	31,752	構築物	393千円	機械及び装置	20,212	工具器具及び備品	202	計	20,808千円	<p>1 売上高には、関係会社に対する売上高3,332,590千円が含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">18,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,194千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">110,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">18,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">119,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">80,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬及び給料・手当</td> <td style="text-align: right;">202,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">182,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業所税等及び租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,510</td> </tr> </table> <p>4 受取利息には、関係会社からの受取利息8,906千円が含まれております。</p> <p>5 不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,544千円が含まれております。</p> <p>6 支払利息には、関係会社に対する支払利息1,220千円が含まれております。</p> <p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,358千円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、403,860千円であります。</p>	見本費(販売費及び一般管理費)	18,166千円	その他	27	計	18,194千円	販売費		輸送費	110,728千円	見本費	18,166	販売手数料	119,457	給料・手当	80,419	賞与引当金繰入額	13,411	退職給付費用	7,216	貸倒引当金繰入	1,300	減価償却費	1,432	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	202,600	賞与引当金繰入額	17,754	退職給付費用	6,770	役員賞与引当金繰入額	24,000	役員退職慰労引当金繰入額	14,406	減価償却費	6,559	研究開発費	182,342	事業所税等及び租税公課	52,510	建物及び構築物	8,143千円	機械及び装置	30,275	工具器具及び備品	254	建設仮勘定	19,685	計	58,358千円
見本費(販売費及び一般管理費)	20,411千円																																																																																																						
その他	2,975																																																																																																						
計	23,387千円																																																																																																						
販売費																																																																																																							
輸送費	102,886千円																																																																																																						
見本費	13,619																																																																																																						
販売手数料	104,042																																																																																																						
給料・手当	77,267																																																																																																						
賞与引当金繰入額	12,553																																																																																																						
退職給付費用	4,333																																																																																																						
貸倒引当金繰入	471																																																																																																						
減価償却費	1,912																																																																																																						
一般管理費																																																																																																							
役員報酬及び給料・手当	160,517																																																																																																						
賞与引当金繰入額	12,330																																																																																																						
退職給付費用	3,546																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	12,000																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,097																																																																																																						
減価償却費	7,540																																																																																																						
研究開発費	176,342																																																																																																						
事業所税等及び租税公課	31,752																																																																																																						
構築物	393千円																																																																																																						
機械及び装置	20,212																																																																																																						
工具器具及び備品	202																																																																																																						
計	20,808千円																																																																																																						
見本費(販売費及び一般管理費)	18,166千円																																																																																																						
その他	27																																																																																																						
計	18,194千円																																																																																																						
販売費																																																																																																							
輸送費	110,728千円																																																																																																						
見本費	18,166																																																																																																						
販売手数料	119,457																																																																																																						
給料・手当	80,419																																																																																																						
賞与引当金繰入額	13,411																																																																																																						
退職給付費用	7,216																																																																																																						
貸倒引当金繰入	1,300																																																																																																						
減価償却費	1,432																																																																																																						
一般管理費																																																																																																							
役員報酬及び給料・手当	202,600																																																																																																						
賞与引当金繰入額	17,754																																																																																																						
退職給付費用	6,770																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	24,000																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,406																																																																																																						
減価償却費	6,559																																																																																																						
研究開発費	182,342																																																																																																						
事業所税等及び租税公課	52,510																																																																																																						
建物及び構築物	8,143千円																																																																																																						
機械及び装置	30,275																																																																																																						
工具器具及び備品	254																																																																																																						
建設仮勘定	19,685																																																																																																						
計	58,358千円																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,266	1,600		16,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,866	5,428		22,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,428株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フェライトキャリア製造設備(機械及び装置)及び研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	172,157

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	172,157

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,616 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,843</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,742 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,025</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,717 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,423 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,616 千円	退職給付引当金	155,882	役員退職慰労引当金	28,843	ゴルフ会員権評価損	18,613	その他	29,787	繰延税金資産小計	289,742 千円	評価性引当額	28,025	繰延税金資産合計	261,717 千円	その他有価証券評価差額金	293 千円	繰延税金負債合計	293 千円	繰延税金資産の純額	261,423 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,468 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,583</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,210 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,087 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,087 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,468 千円	退職給付引当金	169,377	役員退職慰労引当金	25,583	ゴルフ会員権評価損	18,613	その他	90,166	繰延税金資産小計	365,210 千円	評価性引当額	34,122	繰延税金資産合計	331,087 千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	331,087 千円
賞与引当金	56,616 千円																																												
退職給付引当金	155,882																																												
役員退職慰労引当金	28,843																																												
ゴルフ会員権評価損	18,613																																												
その他	29,787																																												
繰延税金資産小計	289,742 千円																																												
評価性引当額	28,025																																												
繰延税金資産合計	261,717 千円																																												
その他有価証券評価差額金	293 千円																																												
繰延税金負債合計	293 千円																																												
繰延税金資産の純額	261,423 千円																																												
賞与引当金	61,468 千円																																												
退職給付引当金	169,377																																												
役員退職慰労引当金	25,583																																												
ゴルフ会員権評価損	18,613																																												
その他	90,166																																												
繰延税金資産小計	365,210 千円																																												
評価性引当額	34,122																																												
繰延税金資産合計	331,087 千円																																												
その他有価証券評価差額金	千円																																												
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	331,087 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	0.7	評価性引当額	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	0.2	評価性引当額	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																												
住民税均等割	0.7																																												
評価性引当額	0.4																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																												
住民税均等割	0.2																																												
評価性引当額	0.6																																												
その他	0.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	349円67銭	1株当たり純資産額	380円71銭
1株当たり当期純利益	12円76銭	1株当たり当期純利益	38円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	5,186,660	5,645,098
普通株式に係る純資産額(千円)	5,186,660	5,645,098
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	16,866	22,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,833,134	14,827,706

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益(千円)	189,303	564,552
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,303	564,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,276	14,829,507

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
(株)常陽銀行	12,000	3,924
(株)千葉興業銀行	2,000	954
計	14,000	4,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,833,170	60,101	8,825	2,884,446	1,782,563	77,168	1,101,882
構築物	456,484	21,921	949	477,456	393,415	13,524	84,041
機械及び装置	5,144,903	577,435	351,335	5,371,003	4,323,148	364,710	1,047,855
車両運搬具	73,650	1,600		75,250	71,938	3,194	3,311
工具、器具及び備品	275,338	26,465	18,966	282,837	247,987	14,092	34,850
土地	997,131	863,067		1,860,198			1,860,198
リース資産	1,458,581	38,069	997	1,495,654	960,294	242,038	535,359
建設仮勘定	301,553	1,433,047	1,570,276	164,324			164,324
有形固定資産計	11,540,812	3,021,708	1,951,350	12,611,170	7,779,346	714,729	4,831,824
無形固定資産							
その他				1,592			1,592
無形固定資産計				1,592			1,592
長期前払費用	3,635		3,157	478	378	79	99
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フェライトキャリア製造設備	53,451 千円
	研究開発設備	2,645 千円
機械及び装置	フェライトキャリア製造設備	483,613 千円
	研究開発設備	88,890 千円
土地	工場用地	863,067 千円
建設仮勘定	フェライトキャリア製造設備	439,002 千円
	研究開発設備	89,461 千円
	工場用地	863,067 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	フェライトキャリア製造設備	339,975 千円
建設仮勘定	建物、機械及び装置、土地等に振替	

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,395	1,618		357	7,655
賞与引当金	140,000	152,000	140,000		152,000
役員賞与引当金	12,000	24,000	12,000		24,000
役員退職慰労引当金	71,325	14,406	22,467		63,264
環境対策引当金	5,900				5,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,997
預金	
当座預金	55,258
普通預金	147,502
外貨預金	0
小計	202,760
合計	206,757

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
マイコール㈱	24,076	平成23年4月	772
武蔵産業㈱	6,530	" 5 "	32,525
(株)高上馬	5,761	" 6 "	22,807
クボタ環境サービス㈱	3,990	" 7 "	20,126
O C I㈱	3,984	" 8 "	677
その他	32,567		
計	76,910	計	76,910

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
武蔵産業(株)	261,832
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	186,608
パウダーテック インターナショナル コーポ	137,524
フロイント化成(株)	73,355
富士ゼロックス(株)	59,885
その他	343,469
計	1,062,676

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	期中発生高 (千円) (B)	期中回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回転率(E) (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{365}{E}$
1,118,586	9,758,965	9,814,874	1,062,676	8.9	90.2	40.8

(注) 金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
キャリア製品	754,361
鉄粉系製品	8,845
その他	1,328
計	764,535
半製品	
キャリア製品	21,439
計	21,439
合計	785,975

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
キャリア製品	867,050
鉄粉系製品	2,128
計	869,179

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
キャリア製品	47,226
鉄粉系製品	62,655
計	109,882
貯蔵品	
フェライト関係	66,297
包装材料	4,066
樹脂	23,344
修繕材料	50,898
その他	3,140
計	147,747
合計	257,629

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工務(株)	42,966	平成23年4月	14,124
北斗建設工業(株)	4,467	" 5 "	9,952
		" 6 "	15,402
		" 7 "	7,953
計	47,433	計	47,433

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
JFEケミカル(株)	217,557
(株)ワンダーキープ高萩	94,659
東海窯(株)	79,720
日興リカ(株)	71,736
井上喜(株)	70,629
その他	335,588
計	869,891

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	70,000
(株)三井住友銀行	70,000
(株)みずほコーポレート銀行	30,000
(株)千葉興業銀行	15,000
中央三井信託銀行(株)	15,000
計	200,000

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
京葉都市開発(株)	49,445
(株)守谷商会	31,000
千代田東京工発(株)	25,153
山九プラントテクノ(株)	24,136
東京電力(株)	20,474
その他	369,461
計	519,672

(e) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	59,178	平成23年4月	18,474
北斗建設工業(株)	15,256	" 5 "	15,049
		" 6 "	18,909
		" 7 "	22,000
計	74,434	計	74,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第44期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第45期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第44期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

第45期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パウダーテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パウダーテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。